

令和4年度

若桜町決算審査意見書

一般会計及び特別会計決算

並びに基金運用状況

若桜町監査委員

目 次

	ページ
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
3 審査の期間	2
4 審査結果の報告	2
5 指摘事項	2
6 留意、検討を要する事項	2
7 まとめ	6
別紙 令和4年度各会計決算概要	
1 一般会計	7
2 国民健康保険事業特別会計	10
3 介護保険事業特別会計	10
4 後期高齢者医療特別会計	11
5 簡易水道事業特別会計	12
6 公共下水道事業特別会計	12
7 農業集落排水事業特別会計	13
8 赤松団地造成事業特別会計	14
9 財産区造林事業特別会計	15
10 索道事業特別会計	15
11 住宅新築資金等貸付事業特別会計	16

令和4年度若桜町歳入歳出決算・基金運用状況 審査意見

1 審査の対象

(1) 歳入歳出決算

ア 一般会計

令和4年度若桜町一般会計歳入歳出決算

イ 特別会計

- ① 令和4年度若桜町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ② 令和4年度若桜町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和4年度若桜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和4年度若桜町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和4年度若桜町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和4年度若桜町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和4年度若桜町赤松団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 令和4年度若桜町財産区造林事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 令和4年度若桜町索道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 令和4年度若桜町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

(2) 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

(3) 基金運用状況

2 審査の方法

(1) 決算審査にあたっては、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、地方自治法第233条第1項の規定により調製されているか否かを確認し、関係証拠書類等により係数の正確性を確認するとともに、関係当局の説明を求め、併せて例月出納検査・定期監査等の結果を勘案し、予算の執行が的確に行われたかどうかについて慎重に審査した。

○重点項目及び着眼点

決算その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行及び事業の経営が適正かつ効率的であるか、また、財政運営が適切に行われているかを重点項目とし、次の項目を着眼点とした。

- (ア) 違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- (イ) 調定の時期及び手続きは適正か。
- (ウ) 収入方法、収入時期は適切か。
- (エ) 収入未済額及び不納欠損額は適正か。
- (オ) 滞納整理について努力が払われているか。

- (カ) 事務、事業の進ちよく状況は妥当か。
- (キ) 予算額に対して多額の不用額を生じているものはないか。
- (ク) 予備費の充用、予算流用の理由及び額は適正か。
- (ケ) 委託料、工事請負費等の支出時期及び額は適正か。また、検査、検収は確実に
行われているか。
- (コ) 補助金、交付金、負担金等の支出の必要性、有効性、支払時期及び額は妥当か。
また、精算報告は確実に行われているか。
- (サ) 繰越明許、事故繰越等の理由、金額及び手続きは適正か。
- (シ) 用地購入費及び用地の賃貸借料は妥当な額か。
- (ス) 固定資産台帳を活用し、資産の適切な管理は行われているか。
- (セ) 前年度において指摘した事項について、必要な措置がとられたか。

(2) 基金の運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適切かつ効率的に行われているかどうかを重点項目とし、次の項目を着眼点とした。

○重点項目及び着眼点

- (ア) 基金の設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。
- (イ) 違法、不当な運用はないか。
- (ウ) 収支の計算は正確か。

なお、各会計の決算概要は別紙のとおりである。

3 審査の期間

令和5年8月1日、2日、3日、4日、7日、8日、9日、10日の8日間

4 審査結果の報告

各会計歳入歳出決算書、事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数と歳入歳出整理簿等関係諸帳簿・証書類を照合した結果、すべての重要な点において適正に表示されているものと認めた。

また、会計における残高は、預け入れ金融機関の預貯金残高等と符合しており、適正であると認めた。

なお、基金における残高は、預け入れ金融機関の預貯金残高等と符合しており、適正であると認めた。

5 指摘事項

例月出納検査も踏まえ指摘事項はなし。

6 留意、検討を要する事項

事務事業の執行にあたり留意、検討を要する事項は次のとおりである。

(1) 財政運営の指標について

財政関係指標等の数値は次のとおりである。

経常収支比率は88.3%で、前年度84.2%から4.1ポイント増加し、財政指数が硬直化している。これは、経常一般財源等歳入が約4,024万円減少したにもかかわらず、公債費、物件費、補償費等の経常経費充当一般財源等歳出が約6,295万円増加したことが主な要因である。

今後とも限られた財源の有効活用に努め、経常経費の抑制や既存事業の見直しを図るなど、これまで以上に簡素で効率的な行財政運営を意識され、指標となる70%台に向けた改善努力を望む。

財政関係指標等

(地方債、基金残高の単位：千円)

区 分		数 値		
		令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
経常収支比率		88.2%	84.2%	88.3%
実質公債費比率(単年度値)		6.5%	8.3%	9.0%
実質公債費比率(3年間の平均値)		6.8%	7.2%	7.9%
地方債残高		5,931,683	5,972,599	5,937,019
内 訳	一般会計	4,068,040	4,196,128	4,179,716
	簡易水道事業	673,545	661,827	739,945
	公共下水道事業	608,980	567,559	513,561
	農業集落排水事業	412,890	369,206	324,375
	赤松団地造成事業	5,142	4,748	4,348
	索道事業会計	163,086	173,131	175,074
基金残高		2,221,303	2,509,070	2,632,005

(2) 各種税と使用料等について

① 町税ほか各種保険料等について

町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税における現年度分の収納率はすべて99.4%以上で、滞納繰越分を含めても92.3%となっており、これらは対前年で4ポイント減少しているが、町民税については、現年度分及び滞納繰越分を含めても99.5%で、県内でもトップクラスであり評価できる。

国民健康保険税現年度分の収納率は99.1%、滞納繰越分は14.8%、合計で93.1%、対前年0.3ポイント減少。介護保険料現年度分の収納率は99.9%、滞納繰越分は5.6%、合計で99.7%、対前年0.1ポイント減少。後期高齢者医療保険料現年度分の収納率は100.0%、滞納繰越分は80.0%、合計で100.0%対前年変わらず。

また、不納欠損については、固定資産税において140千円、国民健康保険税において34千円、介護保険料において101千円をそれぞれ実施された。

引き続き滞納処分の強化を図り、滞納額の減少と徴収率の向上に向けて努力されたい。

② 各種使用料と住宅新築資金等貸付金について

現年度分の徴収率は、農業集落排水使用料は99.7%で対前年比0.3ポイント減少、改良住宅使用料は98.5%で、対前年比2.2ポイント減少、町営住宅使用料は97.5%で対前年比1.4ポイント上昇、簡易水道使用料は99.4%で対前年比0.2ポイント減少、公共下水道使用料は99.2%で対前年比0.2ポイント減少している。

また、不納欠損については、下水道使用料において211千円を実施された。

引き続き「新たな滞納者を出さない」という強い姿勢での効率的で積極的な未収金回収対策の取り組みが必要である。

また、住宅新築資金等貸付金の滞納額は85,584千円で徴収率は0.4%である。債務者別の回収計画に沿った取り組みと、滞納額の減少に向けた取り組みを引き続き実施されたい。

収入未済額明細

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 ①	令和2年度末 ②	令和3年度末 ③	令和4年度末 ④	増 減 額 ④ - ③
町 民 税	353	386	527	450	△77
固 定 資 産 税	6,895	6,909	7,271	7,492	221
軽 自 動 車 税	97	82	119	151	32
住 宅 費 分 担 金	0	0	0	0	0
町 営 住 宅 使 用 料	15,071	15,950	16,041	16,311	270
体 育 施 設 使 用 料	2	0	0	3	3
土 木 手 数 料	0	0	0	3	3
土 地 建 物 貸 付 収 入	831	831	0	0	0
雑 入	11,925	7,813	3,709	21	△3,688
一 般 会 計 合 計	35,174	31,971	27,667	24,431	△3,236
国 民 健 康 保 険 税	4,829	4,522	4,384	4,214	△170
介 護 保 険 料	91	40	134	1,038	904
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	△29	△165	△2	△19	△17
簡 易 水 道 使 用 料	4,620	4,700	1,188	1,332	144
下 水 道 負 担 金	0	0	0	0	0
下 水 道 使 用 料	1,275	1,155	1,190	1,261	71
農 業 集 落 排 水 分 担 金	0	0	0	0	0
農 業 集 落 排 水 使 用 料	127	131	86	110	24
索 道 事 業 納 付 金	0	0	0	0	0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	86,940	86,438	85,945	85,584	△361

特別会計 合計	97,853	96,821	92,925	93,520	595
総 計	133,027	128,792	120,592	117,951	△2,641

不納欠損額明細

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 ①	令和2年度末 ②	令和3年度末 ③	令和4年度末 ④	増 減 額 ④ - ③
町 民 税	27	46	31	0	△31
固 定 資 産 税	12	94	49	140	91
軽 自 動 車 税	13	0	0	0	0
農 業 費 分 担 金	0	0	0	0	0
町 営 住 宅 使 用 料	0	0	345	0	△345
土 地 建 物 貸 付 収 入	0	0	831	0	△831
雑 入	0	0	0	0	0
一 般 会 計 合 計	52	140	1,256	140	△1,116
国 民 健 康 保 険 税	27	33	72	34	△38
介 護 保 険 事 業	39	0	6,063	101	△5,962
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	0	0	0	0	0
簡 易 水 道 使 用 料	0	0	3,529	0	△3,529
下 水 道 負 担 金	0	0	0	0	0
下 水 道 使 用 料	102	118	99	211	112
農 業 集 落 排 水 分 担 金	0	0	0	0	0
農 業 集 落 排 水 使 用 料	0	0	0	0	0
索 道 事 業 納 付 金	0	0	0	0	0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	0	0	0	0	0
特 別 会 計 合 計	168	151	9,763	346	△9,417
総 計	220	291	11,019	486	△10,533

(3) 地籍調査事業の推進について

当町の地籍調査は、令和4年度末で調査対象面積145.16平方キロメートルのうち、調査済みとなっているのは5.19平方キロメートルである。進捗率は3.6%にとどまり、県内市町村で最下位となっている。今後、進捗率の向上を図るため平野部と山林部を並行調査するために必要な人員体制と委託対応できる部分を検討中とのこと。人口減少や高齢化が進んでおり、立会が更に困難になるため、早急に対応願いたい。

(4) 若桜鉄道対策事業について

若桜鉄道対策費として鉄道施設保守及び管理委託料を負担し続けている。令和4年度で、ラッセル車庫・検修車庫の修理工事などが行われた。改修された車両も老朽化により整備のための部品入手も困難になりつつある。そのような状況を踏まえ、今後は鉄道車両の更新手続きなど計画的に取り組んで頂きたい。併せて、観光列車やリニューアルした若桜駅を生か

し、アフターコロナに向けた若桜鉄道の新しい利用促進施策や活用法などを考え、交流人口・関係人口の確保に努められたい。

(5) ふるさと納税推進事業について

返礼品の表示方法などを改善し見栄え向上とサイトの拡充により納税者数は増えたが、令和4年度の寄付額は20,681千円で前年比90%にとどまった。この要因は、人気返礼品の松葉ガニ（県指定共通返礼品）が不漁によって需要期に長期間受付を中止したことと、若桜町の一部特産品に中止等が生じたことによると思われる。他ポータルサイトなどを参考にして、特徴のある返礼品の開発努力をされたい。

(6) 基金の運用について

令和4年度末の基金残高は2,539,197千円あり、金融機関への定期預金（0.002%～0.005%）普通預金（0.001%）で運用されている。直近では国債利回りは0.5%以上となっており、若桜町公金の管理及び運用に関する要綱に基づき、基金の10%程度でも国債等リスクの少ない安全な債券運用を是非とも検討されたい。

7 まとめ

令和4年度一般会計の決算額は、歳入40億2,074万円、歳出37億1,770万円、差引残額3億304万円で、繰越財源を控除した実質収支は2億7,390万円の黒字決算となっている。

また、特別会計（10会計）の実質収支額では、国民健康保険事業が1,871万円の黒字決算、介護保険事業が5,217万円の黒字決算、後期高齢者医療が18万円の黒字決算、索道事業が937万円の黒字決算、その他の6事業の実質収支額は0円となっている。これは、赤松団地造成事業、財産区造林事業、住宅新築資金等貸付事業を除く7会計が、一般会計から繰り入れを受けた結果である。

財政運営の実質公債費比率（3カ年平均）は7.9%であり、0.7%上昇している。令和4年度の単年度では9.0%と0.7%上昇しており、これは、過去に実施した事業分の起債元金償還が始まったことで、元利償還金が前年より2,721万円増えた結果である。

また、将来負担比率が△7.5%から1.8%と9.3%上昇した。これは、地方債現在高など将来負担額は前年より4,239万円減少しているが、基準財政需要額算入など充当可能財源が前年より2億3,394万円減少したためである。

今後、地方債残高の元利償還金が増加する一方、人口減少が進むことにより基準財政需要額算定で交付税が減少することが予想され、実質公債費比率や、将来負担比率も上昇する恐れがあるため、老朽化しているインフラの更新等大型事業を考える場合、将来にわたり必要な事業かどうかよく検討したうえで、公債の発行と基金の取り崩し等についてバランスを取っていくことが必要と思われる。

一般会計の歳出執行割合が84.9%で、翌年度繰越額が2億4,435万円計上されている。事業実施するにあたり、不測の事態があり、繰越せざるを得ない案件と思われるが、今後予算計上について十分検討願いたい。

決算審査で各課等より提出された資料の課題については、今後早急に検討され、合理的かつ効果的な行政運営が行われるよう期待している。

別紙

令和4年度 各会計決算概要

1 一般会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	4,020,747,030円	で予算現額に対する割合は91.8%
歳出総額	3,717,703,552円	で予算現額に対する割合は84.9%
歳入歳出差引額	303,043,478円	
翌年度へ繰越すべき財源	29,145,400円	(歳入歳出差引額に対する割合は9.6%)
実質収支額	273,898,078円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
4,380,981,922	4,045,318,191	4,020,747,030	140,220	24,430,941	△360,234,892	99.4

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
4,380,981,922	3,717,703,552	244,350,400	418,927,970	663,278,370	84.9

事業繰越（繰越明許費）の内訳

(単位：円)

款	項	事業名	予算額	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	移住定住促進事業	24,050,000	6,000,000
		若桜鉄道対策事業	15,981,900	15,981,900
3 民生費	1 社会福祉費	地域医療体制確保事業	55,000,000	55,000,000
4 衛生費	1 保健衛生費	保健衛生普及事業	1,226,000	977,000
5 農林水 産業費	1 農業費	肥料価格高騰対策事業	1,727,000	1,727,000

5 農林水産業費	2 林業費	森林整備事業	28,438,000	10,397,000
		新たな森林管理システム推進事業	3,000,000	3,000,000
		林道事業	53,410,000	35,469,500
7 土木費	1 土木管理費	急傾斜地崩壊対策事業	887,000	887,000
	2 道路橋りょう費	高野地区消雪施設改良事業	73,835,000	33,821,000
		除雪車・小型除雪機整備事業	42,804,000	42,804,000
		吉川小学校線改良事業	5,371,000	5,371,000
		西町1号線側溝改修事業	3,000,000	3,000,000
		町道橋補修事業	17,600,000	17,600,000
	3 住宅費	若桜地区宅地造成事業	5,500,000	5,500,000
		町営住宅払下げ事業	2,008,000	2,008,000
9 教育費	6 社会教育費	若桜町誌編さん事業	5,320,000	4,807,000
合 計			339,157,900	244,350,400

科目別歳入歳出の最近3カ年間の予算執行状況は、下表のとおりである。

<一般会計 科目別歳入の状況>

(単位：額は千円、構成比は%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
町 税	242,165	5.3	231,962	5.5	273,579	283,066	7.0
地 方 譲 与 税	41,080	0.9	41,483	1.0	47,488	47,809	1.2
利子割交付金	293	0.0	249	0.0	156	156	0.0
配当割交付金	956	0.0	1,519	0.0	1,217	1,218	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,052	0.0	1,591	0.0	1,064	966	0.0
地方消費税交付金	65,202	1.5	71,103	1.7	69,793	69,860	1.8
自動車税環境性能割交付金	1,449	0.0	1,543	0.0	1,694	1,677	0.0
地方特例交付金	1,328	0.0	2,862	0.1	681	681	0.0
地 方 交 付 税	1,965,403	43.4	2,197,916	52.1	2,121,647	2,157,239	53.7
分担金及び負担金	24,304	0.5	9,830	0.2	14,248	17,499	0.5
使用料及び手数料	33,162	0.7	32,122	0.8	33,227	32,284	0.8
国庫支出金	844,990	18.7	401,890	9.6	432,247	390,228	9.7
県 支 出 金	341,575	7.5	273,779	6.5	336,289	277,342	6.9

財 産 収 入	14,067	0.3	13,439	0.3	13,198	16,475	0.4
寄 付 金	24,083	0.6	38,484	0.9	25,459	23,066	0.6
繰 入 金	70,955	1.6	39,488	1.0	37,800	24,605	0.6
繰 越 金	245,083	5.4	312,227	7.4	246,631	246,632	6.1
諸 収 入	24,680	0.6	30,096	0.7	63,923	30,703	0.8
町 債	588,919	13.0	515,432	12.2	660,641	399,241	9.9
合 計	4,530,746	100.0	4,217,015	100.0	4,380,982	4,020,747	100.0

<一般会計 科目別歳出の状況>

(単位：額は千円、構成比は%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
議 会 費	53,523	1.3	53,148	1.3	58,669	57,569	1.6
総 務 費	650,099	15.4	871,235	21.9	893,228	771,221	20.7
民 生 費	1,199,322	28.4	766,673	19.3	928,366	773,052	20.8
衛 生 費	240,944	5.7	315,915	8.0	277,355	227,862	6.1
農 林 水 産 業 費	568,090	13.5	422,782	10.7	488,430	403,171	10.8
商 工 費	358,196	8.5	179,022	4.5	230,882	200,112	5.4
土 木 費	274,662	6.5	386,318	9.7	404,412	278,308	7.5
消 防 費	115,864	2.7	205,766	5.2	275,835	234,223	6.3
教 育 費	319,202	7.6	351,800	8.9	354,533	322,522	8.7
災 害 復 旧 費	104,272	2.5	19,655	0.5	38,705	24,386	0.7
公 債 費	334,345	7.9	398,069	10.0	425,619	425,278	11.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	4,948	0	0.0
合 計	4,218,519	100.0	3,970,383	100.0	4,380,982	3,717,704	100.0

2 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	425,260,808円	で予算現額に対する割合は94.2%
(うち一般会計繰入金)	34,447,252円	、基金繰入金 0円)
歳出総額	406,555,371円	で予算現額に対する割合は90.0%
歳入歳出差引額	18,705,437円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	18,705,437円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
451,492,000	429,508,577	425,260,808	33,600	4,214,169	△26,231,192	99.0

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
451,492,000	406,555,371	0	44,936,629	44,936,629	90.0

3 介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	655,814,683円	で予算現額に対する割合は96.8%
(うち一般会計繰入金)	84,521,115円	、基金繰入金 0円)
歳出総額	603,644,503円	で予算現額に対する割合は89.1%
歳入歳出差引額	52,170,180円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	52,170,180円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
677,297,000	656,953,622	655,814,683	101,400	1,037,539	△21,482,317	99.8

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円 677,297,000	円 603,644,503	円 0	円 73,652,497	円 73,652,497	% 89.1

4 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 63,071,220円で予算現額に対する割合は95.6%

(うち一般会計繰入金 19,654,520円)

歳出総額 62,887,420円で予算現額に対する割合は95.3%

歳入歳出差引額 183,800円

翌年度へ繰越すべき財源 0円 (歳入歳出差引額に対する割合は-%)

実質収支額 183,800円

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済 額との比較 ③-①	収納率 ③/①
円 65,957,000	円 63,051,820	円 63,071,220	円 0	円 △19,400	円 △2,885,780	% 100.0

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円 65,957,000	円 62,887,420	円 0	円 3,069,580	円 3,069,580	% 95.3

5 簡易水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	279,451,014円	で予算現額に対する割合は90.6%
(うち一般会計繰入金 58,681,749円、基金繰入金 0円)		
歳出総額	279,451,014円	で予算現額に対する割合は90.6%
歳入歳出差引額	0円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	0円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
308,606,000	280,782,574	279,451,014	0	1,331,560	△29,154,986	99.5

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
308,606,000	279,451,014	0	29,154,986	29,154,986	90.6

事業繰越(繰越明許費)の内訳

款	項	事業名	予算額	翌年度繰越額
—	—	—	円	円
—	—	—	—	—

6 公共下水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	155,387,599円	で予算現額に対する割合は98.1%
(うち一般会計繰入金 102,219,322円)		
歳出総額	155,387,599円	で予算現額に対する割合は98.1%
歳入歳出差引額	0円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	0円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 158,353,000	円 156,859,572	円 155,387,599	円 210,945	円 1,261,028	円 △2,965,401	% 99.1

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円 158,353,000	円 155,387,599	円 0	円 2,965,401	円 2,965,401	% 98.1

事業繰越（繰越明許費）の内訳

款	項	事業名	予算額	翌年度繰越額
—	—	—	円 —	円 —

7 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	63,085,150円	で予算現額に対する割合は98.9%
（うち一般会計繰入金）	54,987,852円	
歳出総額	63,085,150円	で予算現額に対する割合は98.9%
歳入歳出差引額	0円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	（歳入歳出差引額に対する割合は-）
実質収支額	0円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 63,804,000	円 63,194,860	円 63,085,150	円 0	円 109,710	円 △718,850	% 99.8

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円 63,804,000	円 63,085,150	円 0	円 718,850	円 718,850	% 98.9

事業繰越（繰越明許費）の内訳

款	項	事業名	予算額	翌年度繰越額
-	-	-	円 -	円 -

8 赤松団地造成事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 558,402円で予算現額に対する割合は100.1%
(うち一般会計繰入金 0円)

歳出総額 557,198円で予算現額に対する割合は99.9%

歳入歳出差引額 1,204円

翌年度へ繰越すべき財源 0円 (歳入歳出差引額に対する割合は-%)

実質収支額 1,204円

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済 額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 558,000	円 558,402	円 558,402	円 0	円 0	円 402	% 100.0

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円 558,000	円 557,198	円 0	円 802	円 802	% 99.9

9 財産区造林事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	31,800円	で予算現額に対する割合は99.4%
歳出総額	31,800円	で予算現額に対する割合は99.4%
歳入歳出差引額	0円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	0円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 32,000	円 31,800	円 31,800	円 0	円 0	円 △200	% 100.0

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円 32,000	円 31,800	円 0	円 200	円 200	% 99.4

10 索道事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	63,845,176円	で予算現額に対する割合は115.2%
(うち一般会計繰入金)	11,083,621円、	基金繰入金 0円)
歳出総額	54,479,900円	で予算現額に対する割合は98.3%
歳入歳出差引額	9,365,276円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	9,365,276円	

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 55,411,000	円 63,845,176	円 63,845,176	円 0	円 0	円 8,434,176	% 100.0

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円 55,411,000	円 54,479,900	円 0	円 931,100	円 931,100	% 98.3

1 1 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 457,512円で予算現額に対する割合は50.8%

(うち基金繰入金 0円)

歳出総額 457,512円で予算現額に対する割合は50.8%

歳入歳出差引額 0円

翌年度へ繰越すべき財源 0円 (歳入歳出差引額に対する割合は-%)

実質収支額 0円

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済 額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 900,000	円 86,041,192	円 457,512	円 0	円 85,583,680	円 △442,488	% 0.5

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円 900,000	円 457,512	円 0	円 442,488	円 442,488	% 50.8